

## 賃貸借契約書

公立大学法人九州歯科大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

第1条 乙は、物品を甲に賃貸借し、甲は乙にその対価として料金を支払うものとする。

第2条 物品の品名、規格、数量、設置場所、賃貸借期間、賃貸借料、契約保証金等は、別表1のとおりとする。

2 この契約は、前項の賃貸借期間内には解約することができない。

第3条 乙は、前月分の賃貸借料を請求書により甲に請求するものとし、甲は、適法な支払いの請求があったときには、その日から30日以内に乙に支払うものとする。但し、支払は毎月均等払いとし、端数がでた場合は、年度毎の最終月分で調整するものとする。

第4条 物品の引渡期限は、令和5年10月31日とする。

2 乙は、物品を引き渡すときは、借受証を甲に提出するものとする。

第5条 乙が、自己の責めに帰すべき事由により、引渡期限までに物品の引渡しを完了することができない場合において、賃貸借開始日以降相当の期間内に納入する見込みがあるときは、甲は、乙から損害金を徴収して賃貸借開始日を延長することができるものとする。

2 前項の損害金の額は、引渡期限の翌日から借受証を甲において受理した日までの日数に応じ、賃貸借料金総額の年2.5パーセントの割合で計算した額とする。

第6条 甲は、物品の保管・使用にあたり、物品を良好な環境に保つとともに、善良な管理者の注意を持って管理するものとする。

第7条 甲は、乙の承諾なしに物品に他の物品を付着させ、または改造、模造替え、性能、機能、品質等を変更させる行為をしてはならない。

第8条 甲は、乙の承諾なしに、物品を不動産に定着させてはならない。

第9条 甲は、物品を他に譲渡したり、第三者に使用させたりその他乙の所有を侵害するような行為をしてはならない。

第10条 物件の引渡しからその返還までに、甲の故意又は過失、盗難、火災、風水害、地震その他乙の責に帰すことのできない事由により生じた物件の滅失、毀損その他一切の危険はすべて甲の負担とする。

第11条 乙は、甲に対し、物品の賃貸借期間中、物品の適切な操作方法を指導に関して、メーカーへの取り次ぎをする等、甲の業務遂行が円滑に図られるよう協力を行うものとする。

第12条 乙は、本契約と同時に、乙の名義で物品に動産総合保険を付するものとする。

第13条 物品に保険事故が発生したときは、保険金は乙が受け取る。

2 乙は、その選択により、保険金を下記の用途に使用する。

(1) 甲の責により毀損した物品を完全な状態に復元又は修理するための支払い。

(2) 物品が滅失（修理不能又は所有権の侵害を含む）した場合、その他甲の乙に対する支払い。

3 保険事故が発生したときは、甲は直ちにその旨を乙に通知し、かつ保険金受取に必要な一切の書類を遅滞なく乙に交付する。

4 甲が、前項の義務を履行したときは、物品の事故発生により、甲が乙に賠償しなければならない金額について、受取保険金の限度においてその義務が免除されるものとする。ただし、甲に故意又は重大な過失があった場合には、この限りではない。

第14条 甲が、賃貸借料の支払いを遅滞し、又はこの契約条項に違反したときは、乙は下記の行為の全部又は一部を請求することができるものとする。ただし、第2号及び第3号については、当該違反により、この契約を継続することが困難であると認められるに至ったときに限る。

(1) 賃貸借料又はその他の費用の全部又は一部の即時弁済の請求

(2) 物品の引き揚げ、仮預かり又は返還の請求

(3) この契約の解除と損害賠償

第15条 甲が、この契約による乙に対する金銭の支払いを怠ったとき、又は乙が甲のために費用の立替払いをしたときは、乙は遅延日数又は立替払いをした日を起算日とする日数に応じて年2.5パーセントの割合で計算した額の支払いを請求することができるものとする。

第16条 甲は、この契約の権利を第三者に譲渡することはできない。

2 甲のこの契約による全ての金銭の支払い義務は、乙又はその承継人に対する債権を持って相殺することはできない。

第17条 甲は、別表1の賃貸借期間の満了に際し、この契約を更新（再賃貸借）するか、又は終了させるかを選択することができる。甲がこの契約を終了させるときは、甲は、賃貸借期間満了の2か月前までに書面で乙にこの契約終了の申し出を行うものとする。なお、契約終了時には甲は物品を乙に返還するものとする。

2 甲から前項の契約終了の申出がないときは、この契約は10か月分の賃貸借料の1割の金額（別途 消費税額及び地方消費税額）をもって、その他はこの契約と同一の条件で自動的に期間を1年として再賃貸借されるものとし、以後についても同様とする。ただし、再賃貸借物品には、動産総合保険は付保せず、事故・修理費用は甲の負担とする。甲は、乙に対して乙の請求に従い再賃貸借料を一括して支払う。

3 再賃貸借期間の中途にてこの契約が終了した場合でも、事由のいかんを問わず、乙は受領済の再賃貸借料を甲に返還しないものとする。

4 甲が、この契約の終了後、物件の返還を遅滞したときは、乙は、その選択により物件の返還までの再賃貸借料（1年単位）相当額を、損害金として甲に請求することができるものとする。

第18条 乙は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づく個人データの安全管理のため、次の各号に掲げる事項を遵守するものとする。

(1) 乙及び業務に従事する乙の従業員（以下「業務従事者」という。）は、業務上知り得た秘密について、これを第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。この契約終了後においても同様とする。

(2) 乙は、本業務の再委託を行ってはならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。なお、再委託により再委託先が個人情報の不適切な取扱いを行ったことにより問題が生じた場合は、乙が責任を負うものとする。

(3) 乙は、甲から提供された個人データの複製等を甲の承認を得ずして作成してはならない。

(4) 乙は、個人データの漏洩等の事故が発生した場合、又は発生の可能性が高いと判断した場合は、甲へ当該状況を書面等で直ちに報告するものとする。

(5) 乙は、本業務終了時において、甲から提供された個人データを保持しているときは、当該個人データの消去及び媒体の返却をしなければならない。

(6) 乙は、業務従事者に対する個人情報に関する教育研修を実施するものとする。

第19条 乙は、賃貸借期間中において知り得た甲の業務上の秘密を、外部に漏したり又は他の目的に利用してはならない。

第20条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、この契約を解除することができるものとする。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責めを負わない。

(1) 乙の責に帰すべき理由により、業務の履行の見込みがないと明らかに認められたとき。

(2) 正当な理由なしに業務の履行を行わないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないとき。

(4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）（以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が供給者に対し、同法第50条第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

2 甲は、警察本部からの通知に基づき、乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下本項において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責めを負わない。

(1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

(2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

(3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

(4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

(5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

(6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

(7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

(8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

3 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、賃借料の100分の10に相当する

額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

4 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

第21条 この契約についての必要な細目は、公立大学法人九州歯科大学契約事務取扱規則によるものとする。

第22条 この契約について甲乙間において紛争が生じたときは、誠意をもって協議のうえ、これを円満に解決するものとする。

第23条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙間において協議し定めるものとする。

第24条 本契約に関する訴えは、公立大学法人九州歯科大学所在地を管轄区域とする地方裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、甲乙は次に記名し、印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、甲乙で各1通を所持するものとする。

令和        年        月        日

(甲)    北九州市小倉北区真鶴2丁目6－1  
         公立大学法人九州歯科大学  
         理 事 長    西 原    達 次

(乙)

別表 1

貸貸借物品	品 名	エチレンオキサイドガス滅菌装置
	規 格	別紙「仕様書」のとおり
	数 量	一式
設置場所		公立大学法人九州歯科大学附属病院中央材料室
貸貸借期間		令和5年11月1日から令和11年10月31日まで
貸貸借料（総額）		¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）
内訳	毎月支払額：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和5年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和6年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和7年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和8年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和9年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和10年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
	令和11年度分：¥ — （うち消費税額及び地方消費税額¥ —）	
契約保証金		公立大学法人九州歯科大学契約事務規則第36条の規定により 減免できる場合のほか、これを徴する。